

苫田ダム建設事業の事後評価書の総括

1. 今後の事後評価の必要性

- ・ 費用便益比は、3.0である。
- ・ 苫田ダムでは、平成17年4月の管理開始以降、2回の洪水調節を行っている。このうち最大である平成18年7月の出水では、最大流入量 $525\text{m}^3/\text{s}$ に対し、 $426\text{m}^3/\text{s}$ をダムによりカットし、下流河川の水位低減に効果があったと考えられる。
- ・ 苫田ダムは、下流河川における流水の正常な機能の維持、上水道用水及び工業用水のための補給を実施している。また、渇水であった平成17年6月には、下流河川の流況改善に貢献したと考えられる。
- ・ 苫田ダムは、周辺の観光拠点となっており、地域の活性化に貢献していると考えられる。
- ・ 以上のように「苫田ダム建設事業」の効果が発現し、大きな社会情勢等の変化もないことから、今後の事後評価の必要性はないと考えられる。

2. 改善措置の必要性

- ・ 事業効果の発現が確認されており、改善措置の必要性はない。
なお、ダム湖における一時的な藻類の増殖など、環境の変化がみられるため、引き続き監視を行い、必要に応じて改善措置について検討を行って、ダム等管理フォローアップ委員会で審議する。

3. 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等の必要性

- ・ 特になし。

4. 参考となる御意見

- ・ 社会的割引率の4%は大きすぎるのではないか。
- ・ 環境面に関する負の便益について、定量化することを今後検討してほしい。
- ・ 地域動態の調査・分析手法の充実について、今後工夫してほしい。